

II 安心して暮らせるしまね

4. 結婚・出産・子育て支援の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
137		しまね子育て安心サポート事業	当初要求 59,200 ↓ 査定 47,200	安心して子育てができる環境を実現するため、市町村での妊娠・出産・子育てへの切れ目ない相談・支援体制づくりを支援 ・総合相談窓口の設置・機能強化 ・保健・医療・福祉関係機関の連携体制を強化 ・子育て支援に必要なサービスや施設整備を推進 ・市町村と協働して子育て世帯の実情とニーズを把握し、支援体制の構築に向けた方策を検討 【新規】	健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課] [地域福祉課] [青少年家庭課] [障がい福祉課]
138		子育て世代包括支援センター開設促進事業	当初要求 5,943 ↓ 査定 5,943	市町村が子育て世代包括支援センターの開設準備を行う場合、市町村負担の1/2を支援 (No.137再掲) [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4	健康福祉部 [健康推進課]
139		産後ケア事業整備促進事業	当初要求 18,900 ↓ 査定 18,900	市町村が新たに産後ケア事業を実施するために施設の修繕をする場合、市町村負担の1/2を支援 (No.137再掲) [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4	健康福祉部 [健康推進課]
140		小児訪問看護提供促進事業	当初要求 650 ↓ 査定 650	各地域で小児訪問看護の提供体制を構築するために、訪問看護ステーションの看護師が専門研修を受ける場合の派遣費用を負担	健康福祉部 [健康推進課]
141		民間保育所運営対策事業	当初要求 32,811 ↓ 査定 32,811	中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所の運営費を支援	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
142		第1子・第2子に係る保育料軽減事業	当初要求 315,003 ↓ 査定 315,003	若い子育て世帯等における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [交付率] 基準額の1/3 [対象とする所得階層] 第2階層～第4階層 (所得割課税額 97,000円未満) [負担割合] 県10/10	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
143		第3子以降保育料軽減事業	当初要求 129,004 ↓ 査定 129,004	3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [補助率] 第4階層 基準額の2/3 第5～8階層 基準額の1/2 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
144		待機児童ゼロ化事業	当初要求 12,976 ↓ 査定 12,976	年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援 [対象] 待機児童が発生している市町村の私立保育所等 [基準額] 受入可能な0・1歳児の数に応じて人件費を助成 ・3人の受入可能 200,000円/月 ・2人の受入可能 132,000円/月 ・1人の受入可能 66,000円/月 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
145		病児保育促進事業	当初要求 28,000 ↓ 査定 16,000	病児・病後児保育の開設を促進するため、開設経費（創設、改築、大規模修繕等）の一部を国制度と連携して助成（No.137再掲） ①国制度 [負担割合] 市町村が整備する場合 国1/3、県1/3、市町村1/3 [対象経費] 施設・設備の整備費 ②県制度（国制度に該当しない場合） [負担割合] 市町村が整備する場合 県1/2、市町村1/2 [対象経費] 施設・設備の整備費	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
146		しまね結婚・子育て市町村交付金事業	当初要求 150,000 ↓ 査定 150,000	出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」等の経費の一部を助成 [基準額] 子どもや女性の数に応じて市町村ごとの基準額を設定 [助成率] 1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
147		しまねすくすく子育て支援事業	当初要求 102,782 ↓ 査定 102,782	子育て環境の充実を図るために市町村やNPOが取り組む「島根らしいきめ細かな子育て支援」の経費の一部を助成 ①しまねすくすく子育て支援事業費交付金（メニュー方式） 国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援 ②民間団体支援事業 NPO法人等のネットワーク化支援、子育て家庭への情報発信等を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
148		放課後児童クラブ支援事業	当初要求 123,623 ↓ 査定 123,293	放課後児童クラブの拡充、充実を図るため、施設整備費の一部の助成と放課後児童支援員の確保に向けた研修を実施 ①放課後児童クラブ施設整備事業 [箇所数] 12か所 [負担割合] 市町村及び法人の負担の1/2をH31(2019)まで上乗せ支援 国1/3、県1/2、市町村1/6 など ②放課後児童支援員認定研修 放課後児童支援員として必要な知識を習得するための研修を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
149		幼児教育総合推進事業	当初要求 32,466 ↓ 査定 25,050	幼児教育センターを設置し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上 ・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置 ・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]
150		子ども・子育て支援新制度事業	当初要求 5,845,724 ↓ 査定 5,845,724	待機児童を解消するとともに、多様な保育・教育を受けることができるよう「量の拡充」と「質の向上」に向けた給付及び支援事業を実施 ①保育所等給付費 ・私立保育所等の運営に要する経費の県負担分を市町村へ給付 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 ・保育士の処遇を改善 【新規】 平均1% (月額約3,000円) ②地域の子育て支援事業 一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブ等に要する経費の県負担分を市町村へ補助 [負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
151		保育士の確保・定着支援事業	当初要求 110,900 ↓ 査定 110,900	<p>保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進</p> <p>①保育士の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成施設の学生に修学資金を貸付 ・保育補助者の雇用及び資格取得を支援するための資金を貸付 ・潜在保育士の保育所への復帰を支援するための資金を貸付 ・保育士・保育所支援センターに保育士バンクを運営し、潜在保育士に対し復職に関する情報を提供 ・保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会、県外ガイダンスを実施 ・県外の学生が、県内の保育所を実習先とする場合、実習等にかかる旅費の一部を助成 <p>②保育士等の定着対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や認定こども園等の勤務者が必要とする資格の取得のための受講経費等を支援 ・保育士の負担軽減、離職防止を図るため、保育補助者等を雇用する経費を助成 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
152		縁結び応援事業	当初要求 167,393 ↓ 要求見直し 135,893 ↓ 査定 126,910	未婚・晩婚化対策として、縁結びボランティア「はぴこ」と連携し、総合的な結婚対策を実施（No.88一部再掲） ①市町村の結婚支援体制支援 市町村の結婚支援員及び結婚支援相談員の配置などの体制強化を支援する 交付金を創設 【新規】 ②しまね縁結びサポートセンター事業 県内2か所に設置した「しまね縁結びサポートセンター」で、男女の縁結びをサポート <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援員等を配置する市町村にコンピューターマッチングシステム閲覧対応端末を設置 【新規】 ・若年層をターゲットに、SNSを活用した情報発信 ・結婚の相談や情報発信 ・縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援 ・婚活イベントやセミナーなどの実施 ・企業や団体等が行う独身男女の出会いの場づくりの活動を強化 ・企業内、企業間での結婚支援を行う「しまね縁結びサポート企業」の拡大 ・ふるさと島根定住財団と連携した、県外在住者への結婚支援 ・首都圏の独身女性による石見地域の生活体験を通じた婚活プランの作成 ③結婚・妊娠・出産に関する啓発・広報 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に対する助産師・専門講師による妊娠・出産や人生設計に関する講座を実施 ・若者の結婚に対する理解や関心を高めるための啓発、広報を実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
153		不妊治療支援事業	当初要求 131,820 ↓ 査定 131,820	不妊に悩む夫婦の不妊治療への参加を後押しするため、治療費等の一部を助成 ①特定不妊治療費の助成 [助成額] ・ 1回目 30万円 ・ 2～6回目 15万円 [負担割合] 国1/2、県1/2 ②特定不妊治療に併せて男性不妊治療を行う場合に助成 [助成額] ・ 1回目 30万円 ・ 2～6回目 15万円 [負担割合] 国1/2、県1/2 ③男性の不妊検査費の助成 [助成率] 7/10 [上限額] 28,000円/回	健康福祉部 [健康推進課]
154		中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	当初要求 188,957 ↓ 査定 188,957	出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続けることを事業者に促すため、中小・小規模事業者等に奨励金を支給 [支給要件] ・ 出産後職場復帰した従業員を3か月以上雇用する、従業員数50人未満の事業所 ・ 就業規則等で育児休業取得について明文化し、従業員の職場復帰等の取組を行うこと [支給額] ・ 育児休業取得3か月未満等 10万円/人 ・ 育児休業取得3か月以上17か月未満 20万円/人 ・ 育児休業取得17か月以上 40万円/人	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
155		みんなで子育て応援事業	当初要求 11,147 ↓ 査定 11,147	家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援 ・こっころパスポートの普及 ・子育て支援に積極的なグループや企業、こっころ協賛店等の表彰 ・しまね子育て応援サイト「こことも」で子育て支援に役立つ情報を発信	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
156		仕事と子育ての両立支援事業	当初要求 2,040 ↓ 査定 2,040	仕事と子育てを両立できる社会を目指した取組を推進 ・子育てにやさしい職場づくりに取り組む「こっころカンパニー」の認定等 ・県社会保険労務士会と連携して、こっころカンパニー認定制度の説明や登録を働きかけ	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
157		木の家ですくすく子育て応援事業	当初要求 120,000 ↓ 査定 120,000	子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費の一部を助成 (No.41一部再掲) [事業期間] H28～31(2016～2019) [助成対象] 子育て世帯 [助成戸数] 260戸程度 [助成上限額] ・新築 30万円(石州瓦加算7万円) ・増改築 15万円(石州瓦加算5万円) ・修繕、模様替え 10万円 ・上記に対し次のいずれかの場合10万円を加算 三世帯同居・近居、UIターン者、中山間地域・離島 [事業主体] 島根県木材協会	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
158		石州瓦の家で安心子育て応援事業	当初要求 30,000 ↓ 査定 30,000	子育て世帯等が石州瓦を使用した住宅を建築・購入・増改築する場合に工事費の一部を助成 (No.1、8一部再掲) [事業期間] H28～31 (2016～2019) [助成対象] 子育て世帯、子育て支援施設 [助成戸数] 430戸程度 [助成上限額] ・新築・購入 7万円 ・増改築 5万円 [事業主体] 石州瓦工業組合	商工労働部 [産業振興課]
159	新規	しまねの家づくり職人技活用促進事業	当初要求 11,058 ↓ 査定 9,558	子育て世帯が家づくりの職人技を活用して新築又は増改築を行う場合に工事費の一部を助成 (No.83一部再掲) [対象分野] 左官、建具 [助成額] 対象分野ごとに7万円 (新築) (左官16㎡以上、建具5㎡以上) 対象分野ごとに5万円 (増改築) (左官11㎡以上、建具3㎡以上)	商工労働部 [雇用政策課]
160		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	当初要求 125,000 ↓ 査定 125,000	高齢者の住宅内での事故を未然に防止するため、一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に要する経費の一部を助成 子育て世代を含む三世代同居世帯・子育て近居世帯は助成上限額を加算 (No.132再掲) [事業期間] H30～31 (2018～2019) [助成対象] 60歳以上の高齢者又は障がい者が居住する住宅のバリアフリーリフォーム工事 [助成戸数] 380戸程度 [助成額] 工事費の23%、上限30万円 (子育て世代と同居・近居世帯の場合 上限40万円) [事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
161		女性就労ワンストップ支援体制整備事業	当初要求 22,417 ↓ 査定 22,417	ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業で就労をめざす女性を支援 (No.81再掲) [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職者のフォロー	商工労働部 [雇用政策課]
162		子どもと家庭の相談事業	当初要求 36,445 ↓ 査定 36,445	児童及び児童のいる家庭が身近なところで相談できる体制を整備 ①電話相談事業 ②児童福祉法改正に伴う体制整備 ・児童相談所への弁護士、保健師の配置 ・研修受講による児童福祉司、児童心理司の専門性強化 ③市町村相談体制強化のための研修 ④子どもの相談・支援機能強化事業 子どもや家庭に関する相談・支援機関の連絡会議の設置	健康福祉部 [青少年家庭課]
163		ひとり親家庭自立支援事業	当初要求 15,573 ↓ 査定 15,573	ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活への支援や、就業・経済的な支援等を実施 ・ひとり親家庭の子どもに対し、大学生等による学習支援事業を実施する市町村を支援 ・ひとり親家庭等に対する各種相談、就業支援、日常生活支援を実施 ・就業支援につながるパソコン講習について、受講希望者が夜間を含め日程を選択して受講できるよう支援	健康福祉部 [青少年家庭課]
164		県立わかたけ学園整備事業	当初要求 47,845 ↓ 査定 47,845	施設の老朽化への対応及び教育環境を整備するため、施設の改築等を実施 [事業期間] H30～34(2018～2022) [総事業費] 約14.4億円 [H31(2019)事業内容] 実施設計	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
165	新規	中央児童相談所一時 保護所環境改善事業	当初要求 50,461 ↓ 査定 48,517	子どもの特性や年齢、性別等に配慮した 処遇環境を整備するため、施設の増改築を 実施 [事業期間] H31~32(2019~2020) [総事業費] 約2.2億円 [H31(2019)事業内容] ・基本・実施設計 ・増築・改修	健康福祉部 [青少年家庭課]